

平成23年11月9日更新

平成23年10月21日

## 関東経済産業局管内

## 平成23年上期（1月～6月期）工場立地動向調査結果（速報）

## ～立地件数は横ばい、立地面積は4期連続の減少～

○平成23年上期（1月～6月期）における関東経済産業局管内の工場立地件数は、**133件**（前年同期133件）で前年同期比で増減なし、**立地面積は127ha**（前年同期173ha）で前年同期比26.1%減となり、件数は横ばい、面積は平成20年上期調査以降4期連続の減少となった。

また、過去の上期調査との比較では、立地件数が過去3番目に低い結果となり、立地面積が過去最も低い結果となった。

なお、全国に占める当局管内の割合は、立地件数が33.0%、立地面積が30.4%であった。

○都県別の立地件数では、食料品等で立地のあった**新潟県**（19件、前年同期比111.1%増）が最も増加**件数**が大きく、続いて食料品等で立地のあった**長野県**（15件、前年同期比114.3%）、業務用機械等で立地のあった**山梨県**（11件、同266.7%）が大きく増加となった。一方、**群馬県**（13件、前年同期比45.8%減）、**茨城県**（11件、前年同期比42.1%減）の**件数**が大きく減少となった。

○都県別の立地面積では、**茨城県**（7ha、前年同期比92.2%減）が前年同期に50ha以上の大規模用地取得のあった反動等により最も減少**面積**が大きく、続いて**群馬県**（8ha、前年同期比55.3%減）も立地件数の減少を反映し、大きく減少となった。

○業種別の立地件数では、①**食料品**（25件、前年同期比7.4%減）が前年同期の調査に引き続き最も多く、次いで、②**金属製品**（17件、同21.4%増）、③**プラスチック製品**（11件、同37.5%増）④**輸送用機械**（10件、同11.1%増）、④**業務用機械**（10件、同100.0%増）の順となった。

（注）赤字部分は、11月9日追加・修正した部分。

（本発表資料のお問い合わせ先）

関東経済産業局 地域経済部 産業立地室

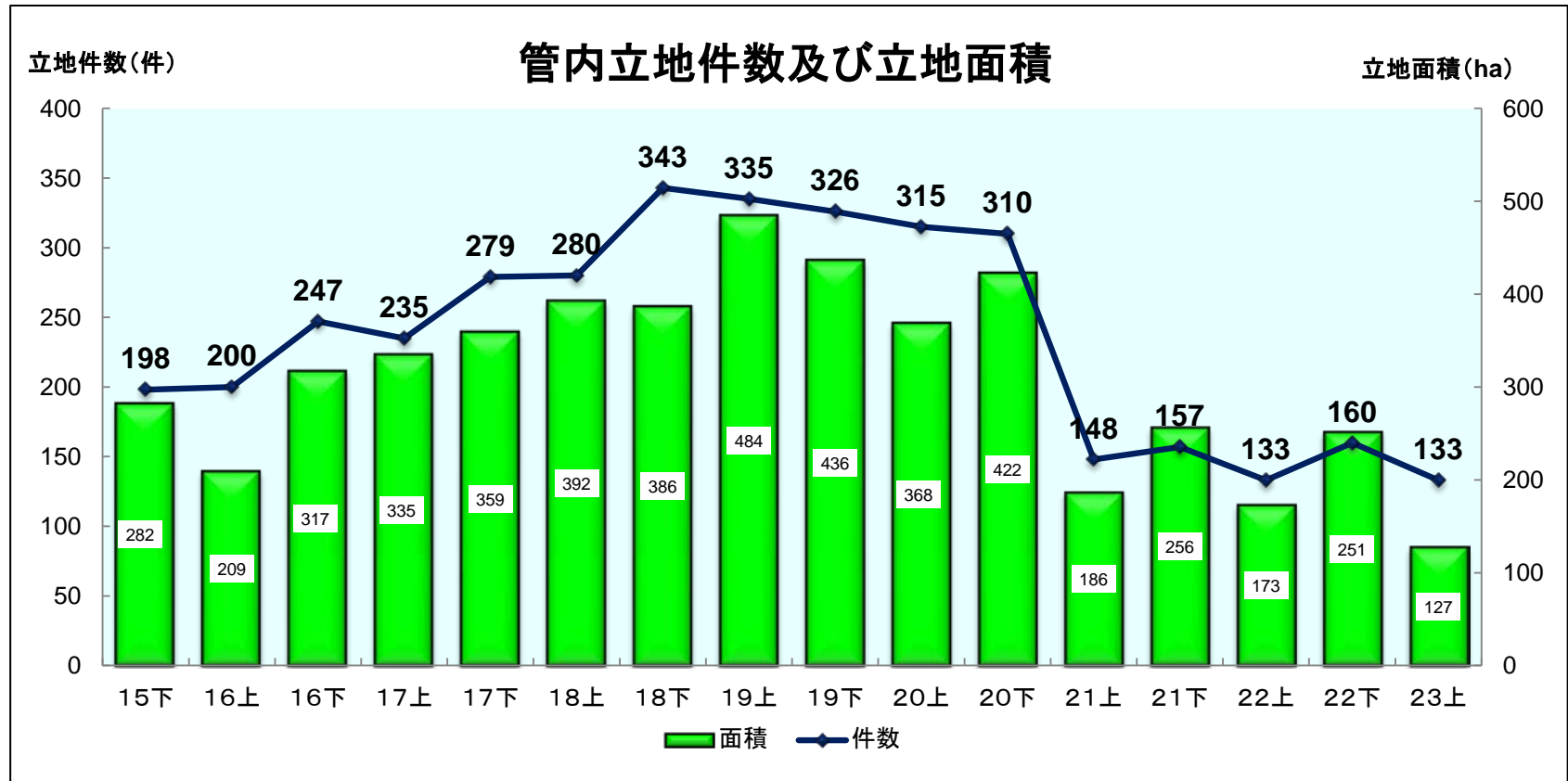
担当者：近藤、山崎

電話：048-600-0272（直通）

# 1. 工場立地の概況（立地件数・立地面積）

平成23年上期における当局管内の立地件数は133件（前年同期133件）で、前年同期比で増減なし。

また、立地面積は127ha（前年同期173ha）で、前年同期比26.1%減。



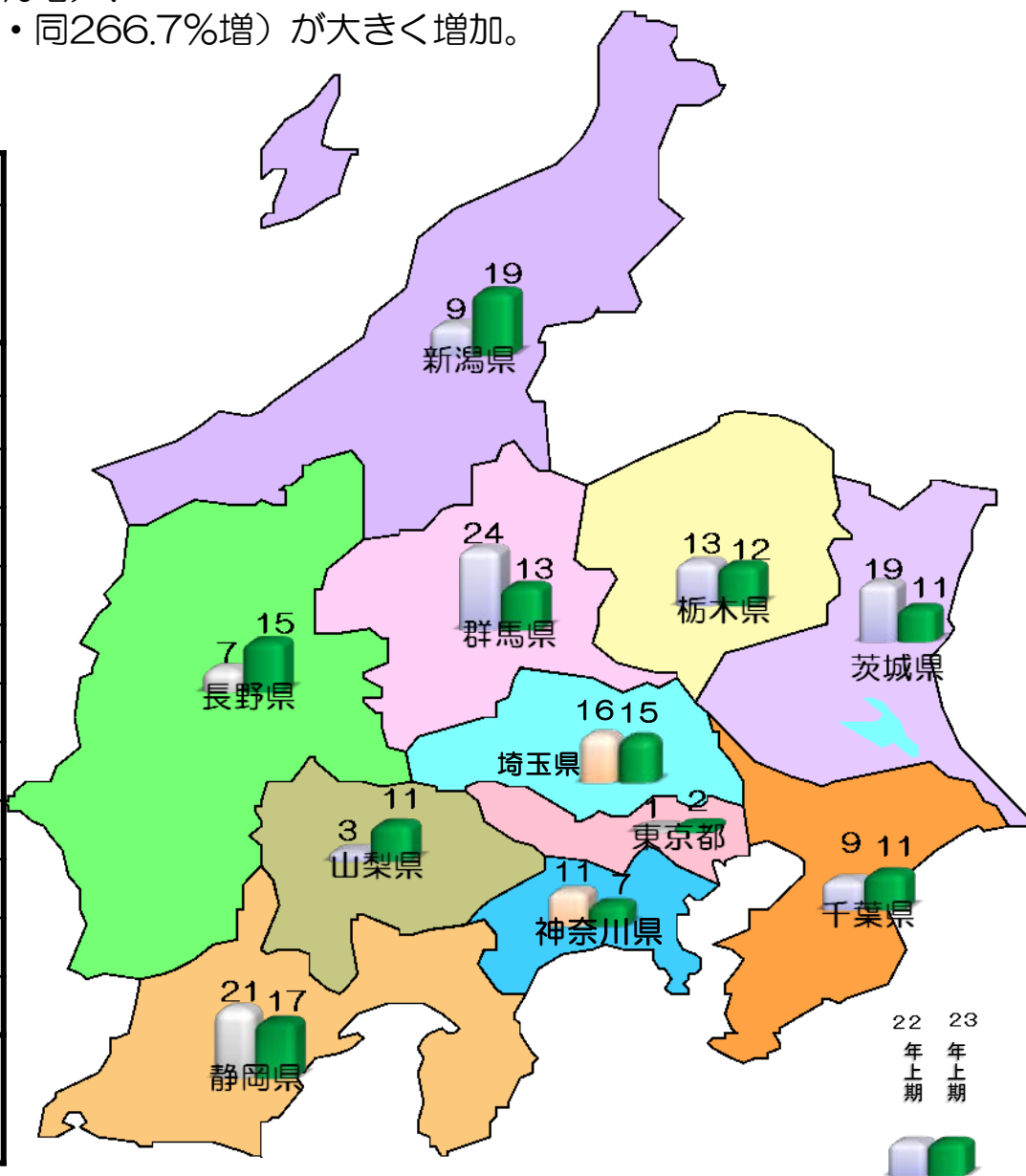
(参考) 全国の状況

	22年上期 (確報)	23年上期	(前年同期比)
立地件数	352件	403件	(14.5%増)
立地面積	499ha	419ha	(16.1%減)

## 2-1. 都県別立地状況（立地件数）

立地件数では、新潟県（19件・前年同期比111.1%増）、長野県（15件・同114.3%増）、山梨県（11件・同266.7%増）が大きく増加。一方で、群馬県（13件・同45.8%減）、茨城県（11件・同42.1%減）が大きく減少。

都県名	件数（件）				前年同期比（%）
	22年上期		23年上期		
	件数	全国順位	件数	全国順位	
茨城県	19	5	11	14	△42.1
栃木県	13	8	12	13	△7.7
群馬県	24	1	13	10	△45.8
埼玉県	16	6	15	7	△6.3
千葉県	9	15	11	14	+22.2
東京都	1	41	2	41	+100.0
神奈川県	11	12	7	21	△36.4
新潟県	9	15	19	4	+111.1
山梨県	3	33	11	14	+266.7
長野県	7	20	15	7	+114.3
静岡県	21	3	17	5	△19.0
合計	133	—	133	—	+0.0
全国	352		403		+14.5

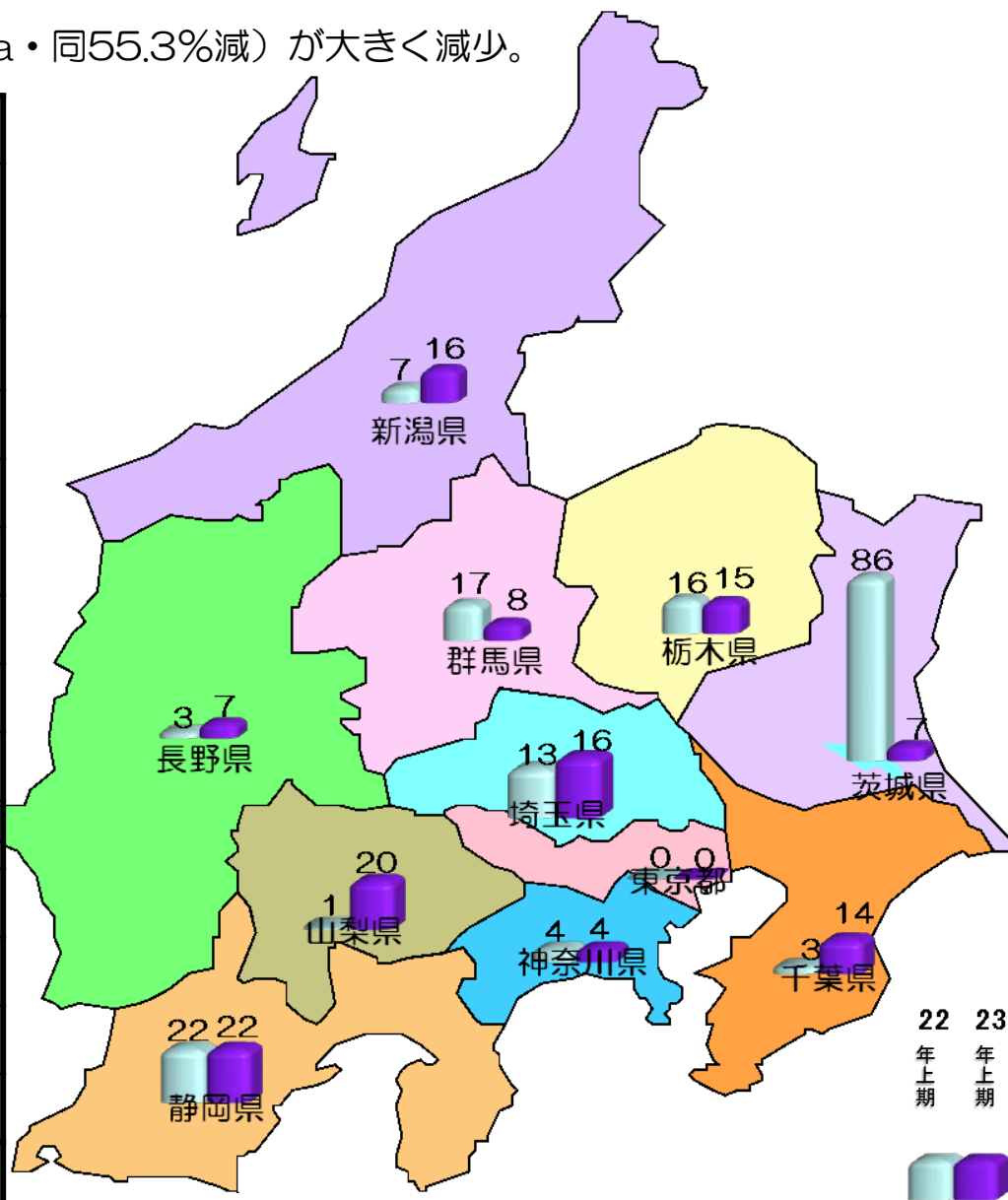


## 2-2. 都県別立地状況（立地面積）

立地面積では、山梨県（20ha・前年同期比1439.0%増）、千葉県（14ha・同442.3%増）が大きく増加。

一方、茨城県（7ha・同92.2%減）、群馬県（8ha・同55.3%減）が大きく減少。

都県名	面積（ha）				前年 同期比 （%）	一件 あたりの 面積
	22年上期		23年上期			
	面積	全国 順位	面積	全国 順位		
茨城県	86	1	7	23	△92.2	0.61
栃木県	16	10	15	13	△9.8	1.21
群馬県	17	9	8	22	△55.3	0.59
埼玉県	13	12	16	7	+24.6	1.08
千葉県	3	27	14	14	+442.3	1.25
東京都	0	43	0	45	+59.5	0.25
神奈川県	4	24	4	30	△7.3	0.56
新潟県	7	19	16	9	+137.2	0.83
山梨県	1	38	20	5	+1439.0	1.83
長野県	3	27	7	24	+128.8	0.44
静岡県	22	5	22	3	△1.7	1.27
合計	173		127		△26.1	0.96
全国	499		419		△16.1	1.04



※面積は小数点第1位で四捨五入している。

### 3. 都県別工業団地内立地件数

管内の工業団地内への立地件数は71件（前年同期57件）と前年同期と比べ14件の増加となった。また、立地件数全体に占める割合は53.4%となり、前年同期から10.5ポイント増加した。これを都県別にみると、東京都（100%）、新潟県（73.7%）、山梨県（63.6%）、静岡県（58.8%）、神奈川県（57.1%）の順で高い結果となった。

	工業団地内立地件数（件）及び立地件数における割合（%）								
	22年上期立地件数		割合	22年下期立地件数		割合	23年上期立地件数		割合
	全体	団地内		全体	団地内		全体	団地内	
茨城県	19	5	26.3	20	14	70.0	11	5	45.5
栃木県	13	8	61.5	15	4	26.7	12	6	50.0
群馬県	24	8	33.3	26	5	19.2	13	6	46.2
埼玉県	16	5	31.3	11	4	36.4	15	7	46.7
千葉県	9	6	66.7	12	8	66.7	11	6	54.5
東京都	1	1	100.0	0	0	—	2	2	100.0
神奈川県	11	8	72.7	9	1	11.1	7	4	57.1
新潟県	9	7	77.8	17	13	76.5	19	14	73.7
山梨県	3	2	66.7	7	2	28.6	11	7	63.6
長野県	7	2	28.6	23	13	56.5	15	4	26.7
静岡県	21	5	23.8	20	1	5.0	17	10	58.8
関東局管内	133	57	42.9	160	65	40.6	133	71	53.4
全国	352	134	38.1	434	173	39.9	403	200	49.6

## 4. 都県別県外企業立地件数

管内の県外企業の立地件数は49件（前年同期52件）と前年同期と比べ3件の減少となった。また、立地件数全体に占める割合は36.8%となり、前年同期から2.3ポイント減少した。都県別にみると、茨城県・山梨県（63.6%）、千葉県（54.5%）の順で高い結果となった。

	県外企業立地件数（件）及び立地件数における割合（%）								
	22年上期立地件数		割合	22年下期立地件数		割合	23年上期立地件数		割合
	全体	県外立地		全体	県外立地		全体	県外立地	
茨城県	19	11	57.9	20	10	50.0	11	7	63.6
栃木県	13	2	15.4	15	6	40.0	12	4	33.3
群馬県	24	10	41.7	26	3	11.5	13	4	30.8
埼玉県	16	10	62.5	11	2	18.2	15	5	33.3
千葉県	9	5	55.6	12	8	66.7	11	6	54.5
東京都	1	0	0.0	0	0	-	2	0	0.0
神奈川県	11	4	36.4	9	2	22.2	7	2	28.6
新潟県	9	3	33.3	17	3	17.6	19	4	21.1
山梨県	3	3	100.0	7	3	42.9	11	7	63.6
長野県	7	2	28.6	23	5	21.7	15	5	33.3
静岡県	21	2	9.5	20	4	20.0	17	5	29.4
関東局管内	133	52	39.1	160	46	28.8	133	49	36.8
全国	352	112	31.8	434	122	28.1	403	150	37.2

注）「県外立地件数」は、本社所在地とは異なる都道府県に立地した工場の件数

## 5. 移転立地の状況

管内の立地件数のうち移転立地（自社の既存工場の全部又は一部を廃止する計画を伴う新規立地）は57件（前年同期比66件）前年同期と比べ9件の減少となった。

また、移転立地の場合の移転元の内訳は、当局管内が51件、当局管外が4件となった。

	県外企業立地件数（件）及び立地件数における割合（％）					
	22年上期立地件数		割合	23年上期立地件数		割合
	全体	移転		全体	移転	
茨城県	19	2	10.5	11	5	45.5
栃木県	13	9	69.2	12	2	16.7
群馬県	24	9	37.5	13	3	23.1
埼玉県	16	12	75.0	15	9	60.0
千葉県	9	6	66.7	11	4	36.4
東京都	1	1	100.0	2	2	100.0
神奈川県	11	6	54.5	7	5	71.4
新潟県	9	3	33.3	19	6	31.6
山梨県	3	0	0.0	11	4	26.7
長野県	7	4	57.1	15	6	54.5
静岡県	21	14	66.7	17	11	64.7
関東局管内	133	66	49.6	133	57	43.5
全国	351	144	41.0	401	145	36.2

### ※移転元の内訳

○関東経済産業局管内…51件

（ 同一県内：44件  
東京：4件  
神奈川：2件  
埼玉：1件 ）

○関東経済産業局管外…4件

（ 福島：3件  
兵庫：1件 ）

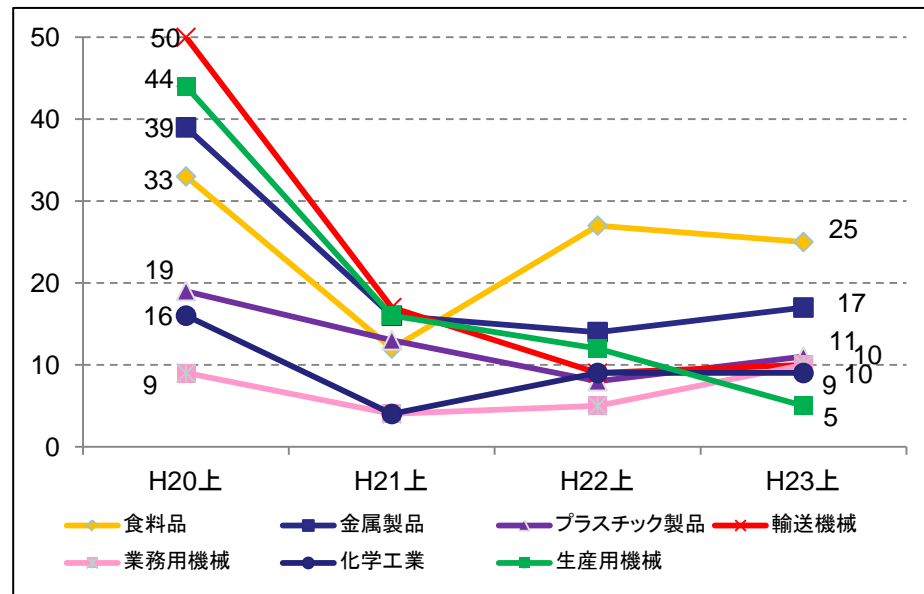
○未回答…2件

注）現時点で未定のところを除いた件数。

## 6-1. 業種別工場立地状況

業種別（日本標準産業分類（中分類）による）立地件数については、食料品、金属製品、プラスチック製品が上位3位を占める。

順位	平成21年上期	平成22年上期	平成23年上期	全国
1	生産用機械 (18件)	食料品 (27件)	食料品 (25件)	食料品 (77件)
2	輸送用機械 (17件)	金属製品 (14件)	金属製品 (17件)	金属製品 (54件)
3	金属製品 (16件)	輸送用機械 (9件)	プラスチック製品 (11件)	化学 (34件)
4	プラスチック製品 (13件)	化学 (9件)	輸送用機械 (10件)	輸送用機械 (32件)
5	食料品 (12件)	プラスチック製品 (8件)	業務用機械 (10件)	プラスチック製品 (31件)



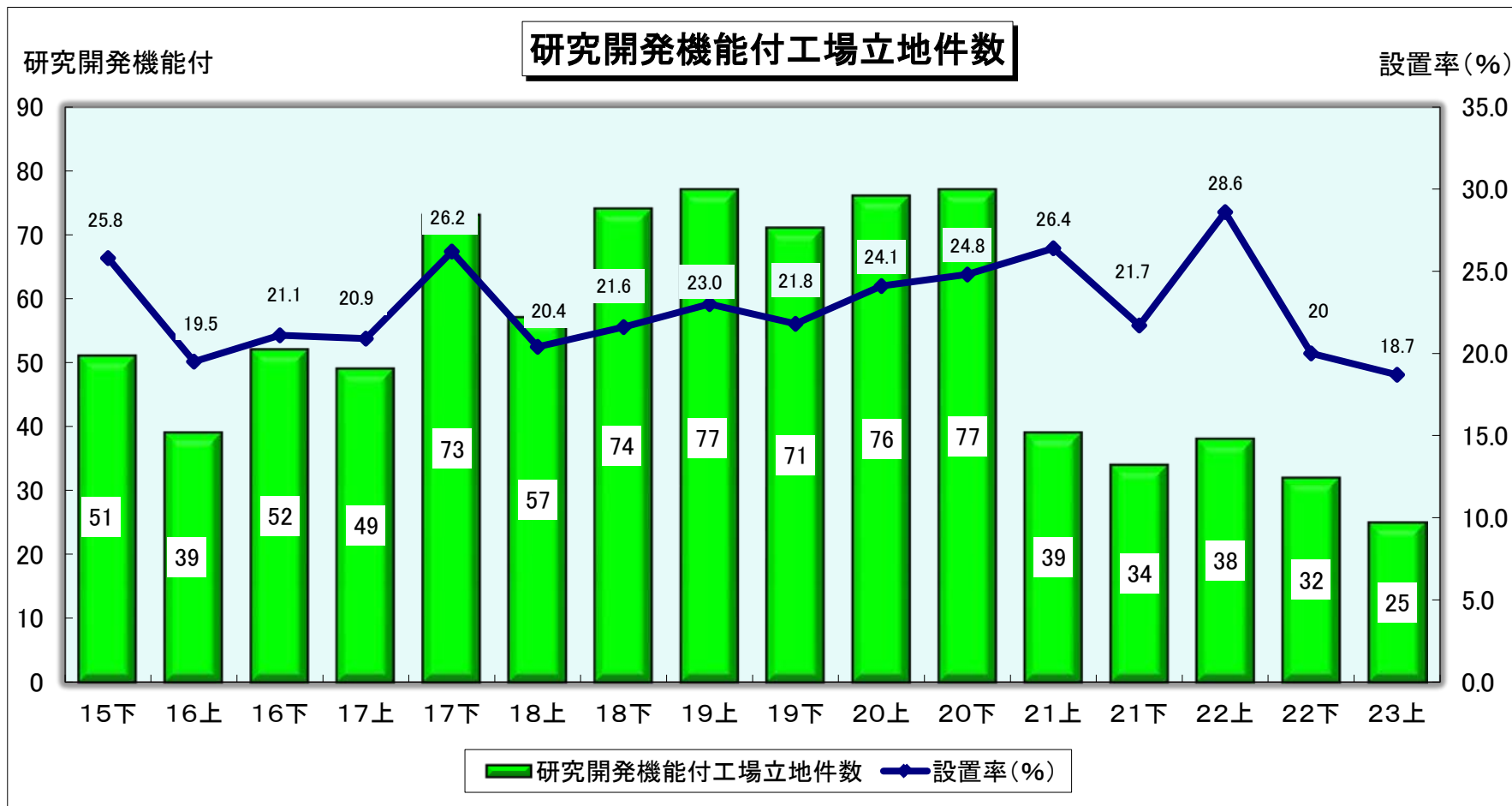
## 6-2. 各都県別主な立地業種

茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県
①食料品、パルプ紙、 プラスチック製品	①食料品、金属製品 業務用機械、輸送用機械	①金属製品	①プラスチック製品	①食料品
—	—	②食料品、化学、 電気機械、輸送用機械	②食料品、化学、 輸送用機械	②金属製品
神奈川県	新潟県	山梨県	長野県	静岡県
①輸送用機械	①食料品	①業務用機械	①食料品	①食料品、金属製品
—	②プラスチック製品、鉄鋼、 非鉄金属、金属製品、 電気機械	②電子部品・デバイス	②化学、はん用機械	②電気機械

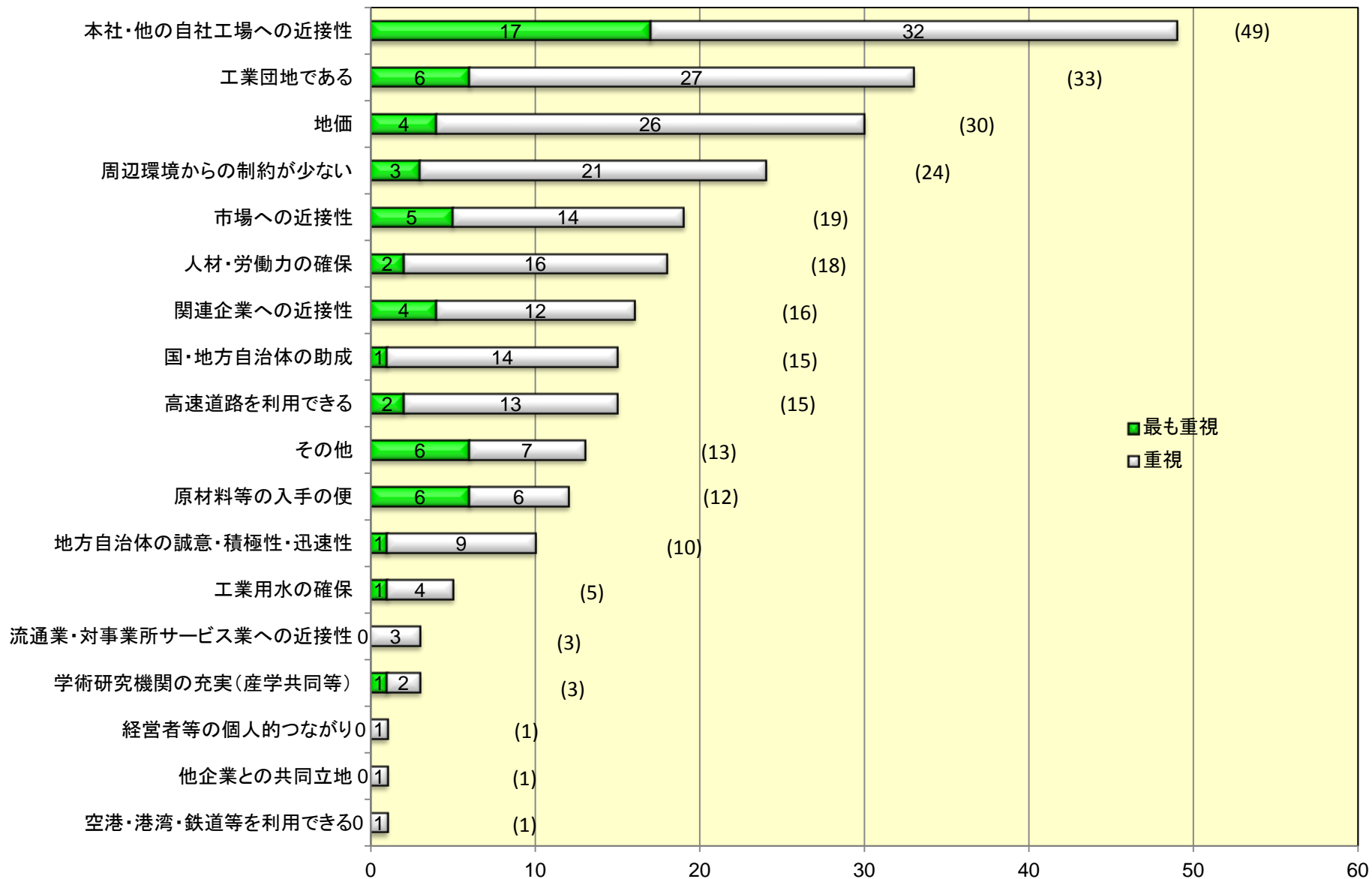
注）2件以上の立地があった業種を記載。東京都は金属製品、生産用機械が1件ずつ。

## 7. 外資系企業及び研究開発機能付工場立地件数

外資系企業（外資比率50%以上）の立地件数は2件（前年同期1件）。  
将来研究開発機能を付設する予定のある工場は25件となり、前年同期（38件）と比べて13件の減少となった。  
また、独立した研究所の立地は3件であった。



## 8. 立地地点の選定理由（関東局管内）



※複数回答あり

(工場立地動向調査の対象等について)

- ・工場立地動向調査は、工場立地法に基づき昭和42年から実施されています。
- ・調査対象は全国の製造業、電気業（水力発電所、地熱発電所を除く）、ガス業、熱供給業のための工場、事業所を建設する目的を持って取得（借地を含む）された1000㎡以上の用地（埋立予定地を含む）です。
- ・昭和60年からは独立した研究所（民間の試験研究機関で、主として前記4業種に係る分野の研究を行うものに限る）の用地についても併せて調査しています。